

## 通信分野における表現の自由・通信の秘密等に関する検討状況

### ①「電気通信事業分野におけるプライバシー情報に関する懇談会」(H15.2～)

#### ■検討事項

- ・通信の秘密及びプライバシー情報の保護の現状（国内外における議論や取組）
- ・個人情報保護法案を踏まえた電気通信事業者の個人情報の取扱い 等

#### ■成果等

- ・携帯電話の位置情報の活用とプライバシー保護の関係を整理。  
☞ 位置情報の第三者提供に当たって本人同意等を求めること等を内容とする「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」の改定を実施。
- ・迷惑メール等送信に係る加入者情報の事業者間交換と個人情報保護の関係を整理。  
☞ 交換の対象となる情報を大量送信を理由に利用停止措置を受けた加入者に関するものに限ること等を内容とする上記ガイドラインの改定を実施。
- ・電子メールのフィルタリングサービスの提供と通信の秘密の関係を整理。  
☞ 電気通信事業者によるフィルタリング適用について、利用者の申込みに基づく有効な同意がある場合（初期設定では適用しない）かそれと同視しうる場合（初期設定から適用）に実施可能との考え方を公表。フィルタリングの普及を促進。

#### ■構成員

大谷 和子	日本総合研究所法務部長
桑子 博行	(社)テレコムサービス協会 サービス倫理委員会委員長
甲田 博正	(社)日本インターネットプロバイダー協会 行政法律部会長
坂田紳一郎	(社)電気通信事業者協会専務理事
佐伯 仁志	東京大学大学院法学政治学研究科教授
多賀谷一照	千葉大学法経学部教授
田島 正広	弁護士
長田 三紀	特定非営利活動法人 東京都地域婦人団体連盟事務局次長
長谷部恭男	東京大学大学院法学政治学研究科教授
中村 豊	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ法務部長
福本 真一	東日本電信電話(株)総務人事部法務部門長
別所 直哉	ヤフー(株)法務部長
堀部 政男	中央大学法科大学院教授
三木 浩一	慶応義塾大学法学部教授・法務研究科教授
村上 透	KDDI(株) 総務人事本部法務部 担当部長

## ②「インターネット上の違法・有害情報への対応に関する検討会」(H19.1～H21.1)

### ■検討事項

- ・インターネット上の違法・有害情報に係る現状と課題の検証
- ・政府・業界などにおける対応の整理や政府等による支援方策の検討 等

### ■成果等

児童ポルノの流通を含む違法情報への対応に関する基本的枠組み、民間の自主的取組の促進策、利用者への普及啓発活動の在り方等について報告書を取りまとめ。

☞ 総務省は、インターネット上の利用環境整備に関し、下記を主な内容とする包括的な政策パッケージを策定 (H21.1)。

- ・携帯電話フィルタリングの一層の普及促進やサービス改善
- ・OECD (経済協力開発機構)、ITU (国際電気通信連合) 等における国際連携の推進
- ・中小サイト管理者等による自主的な削除を促進するための相談センターの設置、情報の発信者が広く利用環境整備についての目標を共有する自主憲章事業への支援、技術開発支援等、民間の自主的取組の促進
- ・情報モラル教育の強化や民間事業者による啓発活動支援を通じた、利用者を育てる取組の協調的な推進等

上記を受け、産学の関係者により、普及啓発や調査研究など民間の自主的活動を行うことを目的に「安心ネットづくり促進協議会」が設立された (H21.2～)。

### ■構成員

相磯 秀夫	インターネット・コンテンツ審査監視機構 代表理事
井上 恵悟	(社)日本ケーブルテレビ連盟 事業部第2グループ長
越山 昌則	ソフトバンクテレコム(株)コンシューマインターネットサービス部長
岡村 久道	弁護士
加藤 秀次	(社)日本PTA全国協議会 専務理事
菊池 尚人	慶應義塾大学准教授
岸原 孝昌	モバイル・コンテンツ・フォーラム 事務局長
木村 たま代	主婦連合会
楠 正憲	マイクロソフト株式会社 技術統括室CTO補佐
桑子 博行	(社)テレコムサービス協会 サービス倫理委員会委員長
小泉 文明	株式会社ミクシィ 経営管理本部長
国分 明男	(財)インターネット協会 副理事長
斎藤 誠	東京大学大学院法学政治学研究科教授
坂田 紳一郎	(社)電気通信事業者協会 専務理事
関 聡司	楽天(株)渉外室室長
高橋 大洋	ネットスター(株)営業マーケティング本部 広報部 部長
高橋 信行	國學院大學法学部専任講師
高橋 正夫	(社)全国高等学校PTA連合会 会長
竹之内 剛	KDDI(株)コンテンツ・メディア本部コンテンツサービス企画部長
立石 聡明	(社)日本インターネットプロバイダー協会 副会長
田野 弘	(株)NTTドコモ コンシューマサービス部 担当部長
長田 三紀	東京都地域婦人団体連盟 事務局次長
長谷部 恭男	東京大学教授
春田 真	(株)DeNA 取締役総合企画部長

平澤 弘樹	(株)ウィルコム 取締役執行役員常務ネットワーク技術本部長
別所 直哉	ヤフー(株) CCO(最高コンプライアンス責任者)兼法務本部長
堀部 政男	一橋大学名誉教授
松山 隆司	京都大学教授
丸橋 透	ニフティ(株) 法務部長
森 亮二	弁護士
山口 英	奈良先端科学技術大学院大学教授
若井 昌広	NTTコミュニケーションズ(株) OCNサービス部 部長
吉川 誠司	WEB110 代表

### ③「利用者視点を踏まえた ICT サービスに係る諸問題に関する研究会」(H21.4～)

#### ■検討事項

- ・新たなサービスの展開や技術革新がもたらす様々な課題について、通信の秘密や個人情報保護等についての考え方を整理

#### ■成果等

- ・インターネット上の地図情報提供サービスと個人情報保護等の関係を整理。
  - ☞ グーグル社がストリートビューの仕様を改善（プライバシーポリシーの改定、提供前の利用者周知を強化（撮影車両の現在位置の情報を公開等））。
- ・携帯電話端末を通じた違法音楽配信の増加に対し、有効な対策の在り方を整理。
  - ☞ 携帯事業者、権利者団体等の関係者が協議会を設立。新たに、今年度中に携帯専用配信サイトの探索活動（クローリング）を開始することで合意。
- ・交流サイトにおける青少年保護に向けた取組強化策と通信の秘密等の関係を整理。
  - ☞ 会員間メッセージ交換サービス（ミニメール）の内容確認が通信の秘密との関係で許容される条件の整理（通信当事者からの内容確認に対する同意取得等）。携帯事業者が取得した利用者年齢情報をサイト運営者に提供する新たな取組を開始するにあたり、個人情報保護との関係で許容される条件を整理（親権者等からの年齢情報の取得や第三者提供に対する同意取得等）。
- ・行動ターゲティング広告等のライフログ活用サービスと個人情報保護等の関係を整理。
  - ☞ 関係事業者に求められる配慮原則（透明性の確保、利用者関与の機会の確保等）の提言を受け、インターネット広告提供事業者団体や携帯電話事業者による自主ガイドラインの策定・改正が予定。また、DPI（ディープ・パケット・インスペクション）技術を用いた広告手法と通信の秘密の関係を整理。
- ・モバイル PC 等による個人情報の持ち出しと個人情報保護の関係を整理。
  - ☞ 求められる安全管理措置を定めるとともに、適切な措置が講じられている場合の所定手続きを緩和するため、上記個人情報保護ガイドラインを改定。

#### ■構成員

相田 仁	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
岡村 久道	英知法律事務所弁護士
木村 たま代	主婦連合会
清原 慶子	三鷹市長
桑子 博行	社団法人テレコムサービス協会サービス倫理委員長
國領 二郎	慶應義塾大学総合政策学部教授
長田 三紀	特定非営利活動法人東京都地域婦人団体連盟事務局次長
野原 佐和子	株式会社イブシ・マーケティング研究所代表取締役社長
藤原 まり子	博報堂生活総合研究所客員研究員
別所 直哉	安心ネットづくり促進協議会調査企画委員会副委員長
堀部 政男	一橋大学名誉教授
松本 恒雄	一橋大学大学院法学研究科教授